

福井県の県政ビジョンと財政運営

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

Juratic王国



福井県の県政ビジョンと財政運営 目次

1 福井県の概要

(1)「福井県のすがた」	3
(2)福井県の主な観光地	4
(3)「幸福度日本一」	5
(4)県内総生産の構成内訳	6
(5)「実は福井の技」	7

2 福井県の県政ビジョンと重要課題

(1)北陸新幹線	9
(2)高速道路の整備	11

3 福井県の財政運営

(1)令和3年度当初予算の規模	13
(2)令和3年度当初予算編成の重点ポイント	14
(3)令和3年度福井県当初予算(一般会計)歳入	15
(4)福井県普通会計歳出決算の推移	16
(5)福井県普通会計歳入決算の推移	17
(6)原子力発電関連税収等の推移	18
(7)核燃料税の安定確保	19
(8)原子力発電に関する国の方針	20
(9)原子力発電に関する福井県の現状	21
(10)財政健全化法における財政指標	22
(11)地方債残高の状況	23
(12)減債基金への積立状況	24

(13)財政調整基金等の残高	25
(14)企業会計等の財政状況	26
(15)出資団体の改革状況	27

4 令和3年度予算等の概要 (新型コロナウイルス感染症対策関係)

令和3年度予算等の概要	29
-------------	----

5 地方公会計に基づく財務諸表の状況

統一的な基準による地方公会計	37
----------------	----

6 福井県長期ビジョンの概要

(1)将来構想	42
(2)基本目標・実行プラン	43

7 行財政改革の実施

(1)行財政改革アクションプラン	45
(2)行財政改革アクションプランにおける 健全財政の堅持	46

8 福井県債のご紹介

(1)市場公募債の発行状況	48
(2)令和3年度の市場公募債発行計画	49

福井県債に関するお問い合わせ先	50
-----------------	----

1 福井県の概要

(1) 福井県のすがた

人口

767, 433人

(全国43位)
令和2年国勢調査

面積

4, 190. 52km²

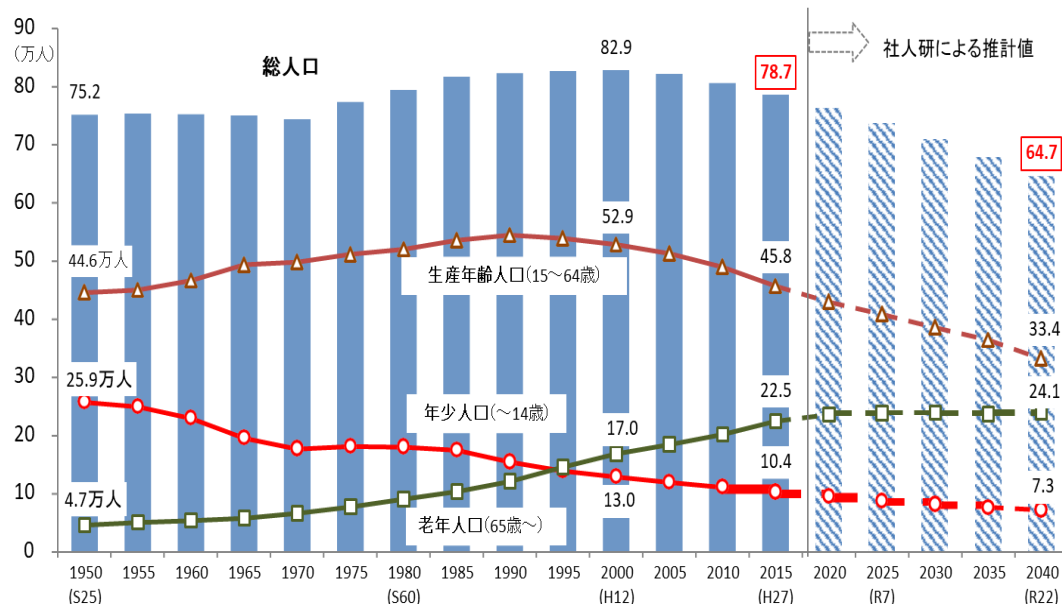
(全国34位)
令和2年全国都道府県市区町村別面積調

県内総生産

3兆4, 595億円

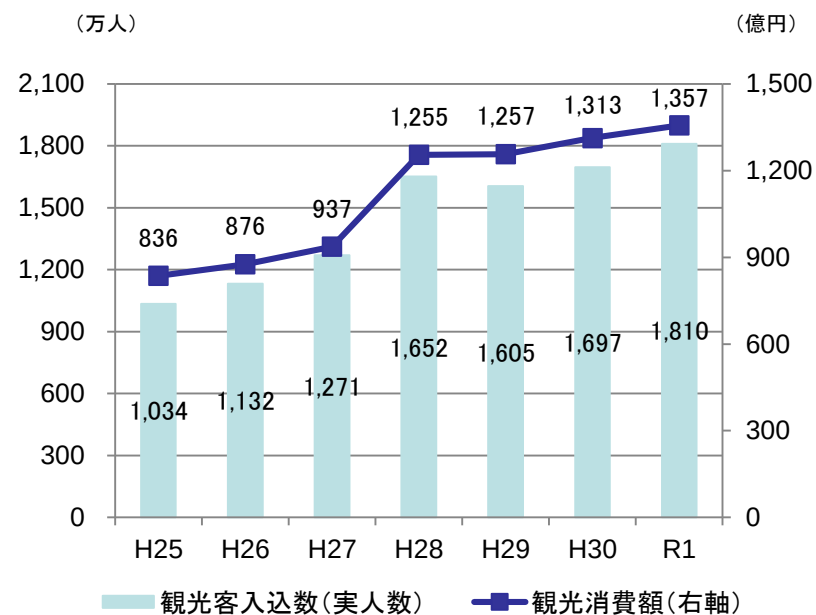
(全国43位)
平成30年度内閣府県民経済計算(名目)

福井県の総人口の推移



出典: 国勢調査、社人研推計より県作成

観光客入込数と観光消費額の推移



出典: 「令和元年福井県観光客入込数(推計)」

(2) 福井県の主な観光地

① 世界三大奇勝「東尋坊」



② 春「三国祭り」



③ 夏「永平寺大灯籠ながし」



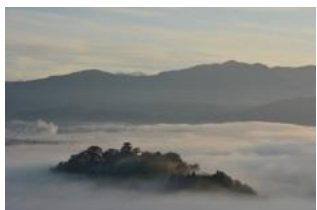
④ 特別史跡・特別名勝・重要文化財
国の三重指定「一乗谷朝倉氏遺跡」



⑤ 入館者年間100万人 世界三大恐竜博物館
「福井県立恐竜博物館」



⑥ 天空の城「越前大野城」



⑦ 北陸のハワイ「水島」



⑧ 7万年の「世界標準ものさし」
水月湖「年縞」



三方五湖



年縞博物館

⑨ 日本遺産
若狭鯖街道「熊川宿」



⑩ 日本の最も美しい場所31選(2015CNNウェブ特集)
「蘇洞門」



⑪ 秋「小浜放生会」

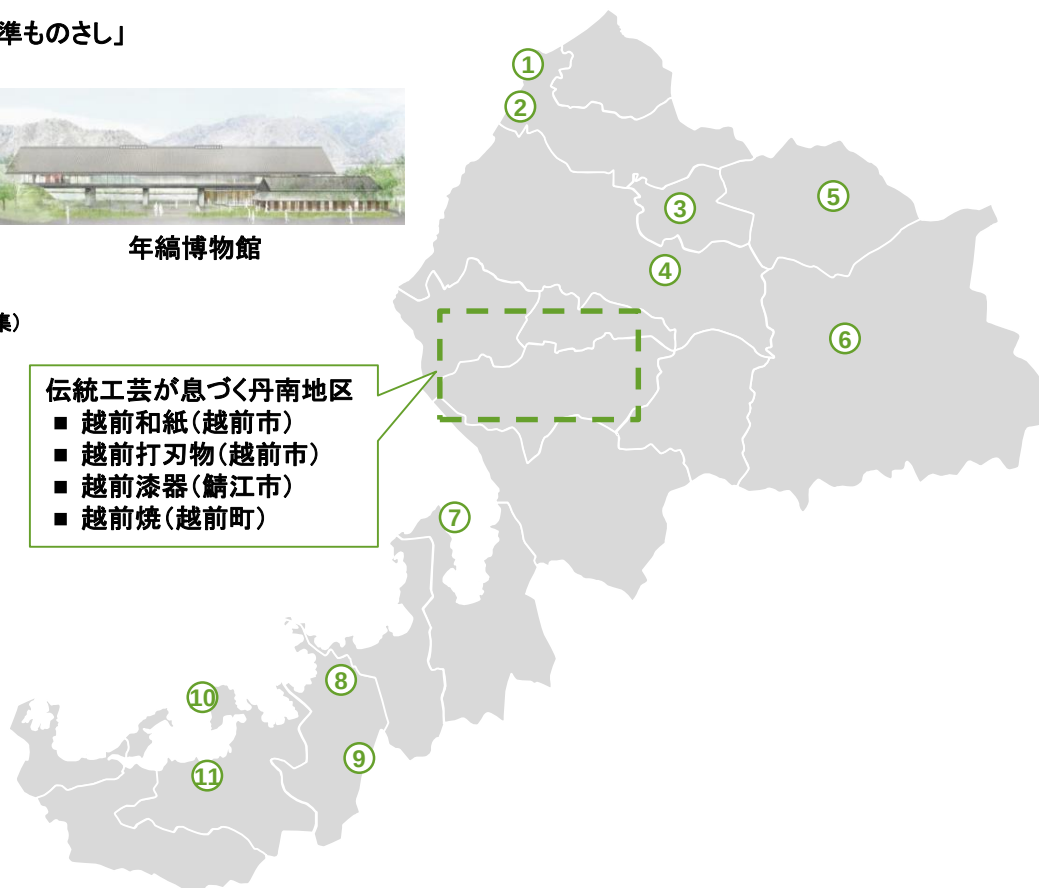


⑪ 冬「お水送り」



伝統工芸が息づく丹南地区

- 越前和紙(越前市)
- 越前打刃物(越前市)
- 越前漆器(鯖江市)
- 越前焼(越前町)



(3)「幸福度日本一」

- 「全47都道府県幸福度ランキング(日本総合研究所)」において、4回連続の総合1位を獲得！
(2014年版、2016年版、2018年版、2020年版)

し あ わ せ の も と

「しごと」が
できるしあわせ

- 働く女性の割合 1位
- 正規雇用者比率 3位

「あそぶ」場所が
近くにあるしあわせ

- 恐竜博物館【世界三大】
- 常設映画館数(人口当たり) 8位

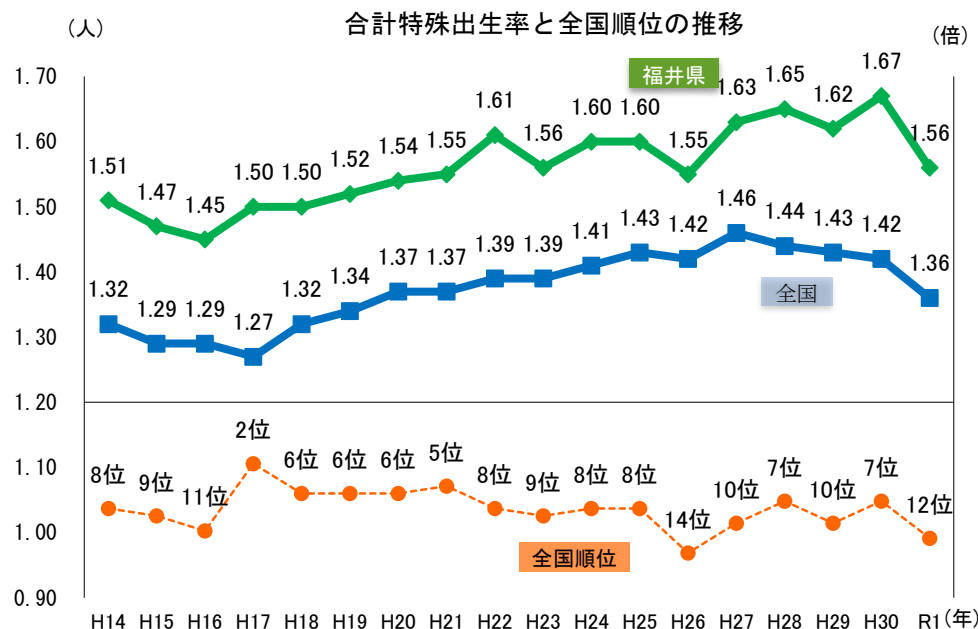
「わ」(つながり)に
支えられているしあわせ

- 勤労者ボランティア活動比率 5位
- 地縁団体数(人口当たり) 9位

「せいかつ」が
充実しているしあわせ

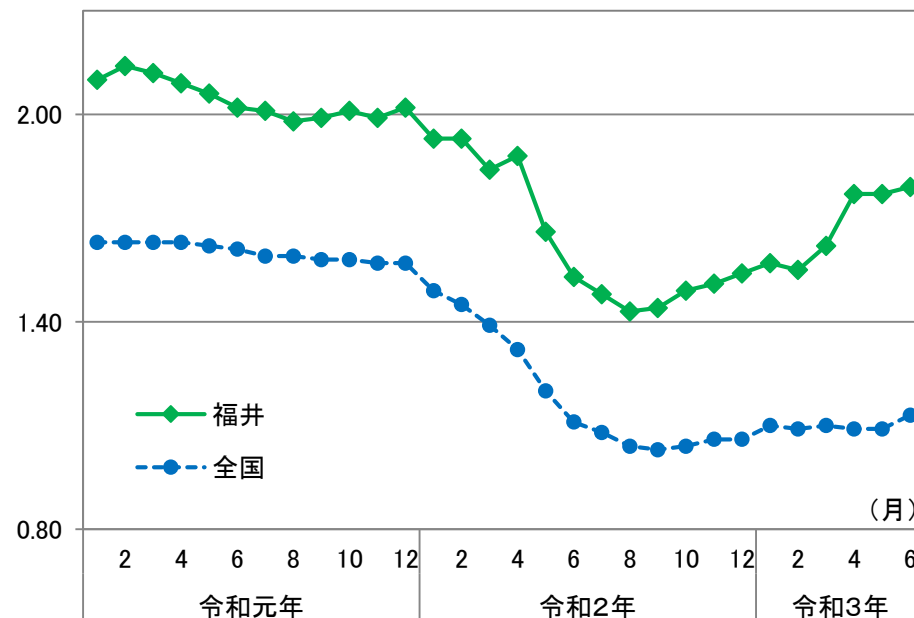
- 待機児童率の低さ 9位
- 社会教育費(人口当たり) 1位

合計特殊出生率と全国順位の推移



出典:人口動態統計

有効求人倍率 全国上位

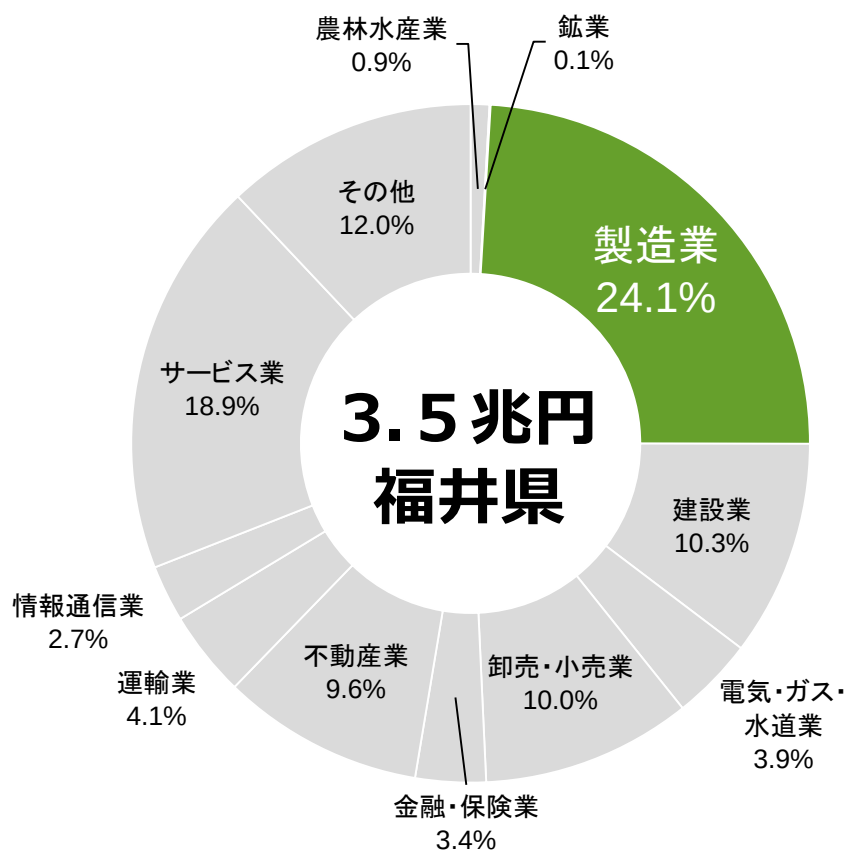


出典:福井労働局「雇用失業情勢」

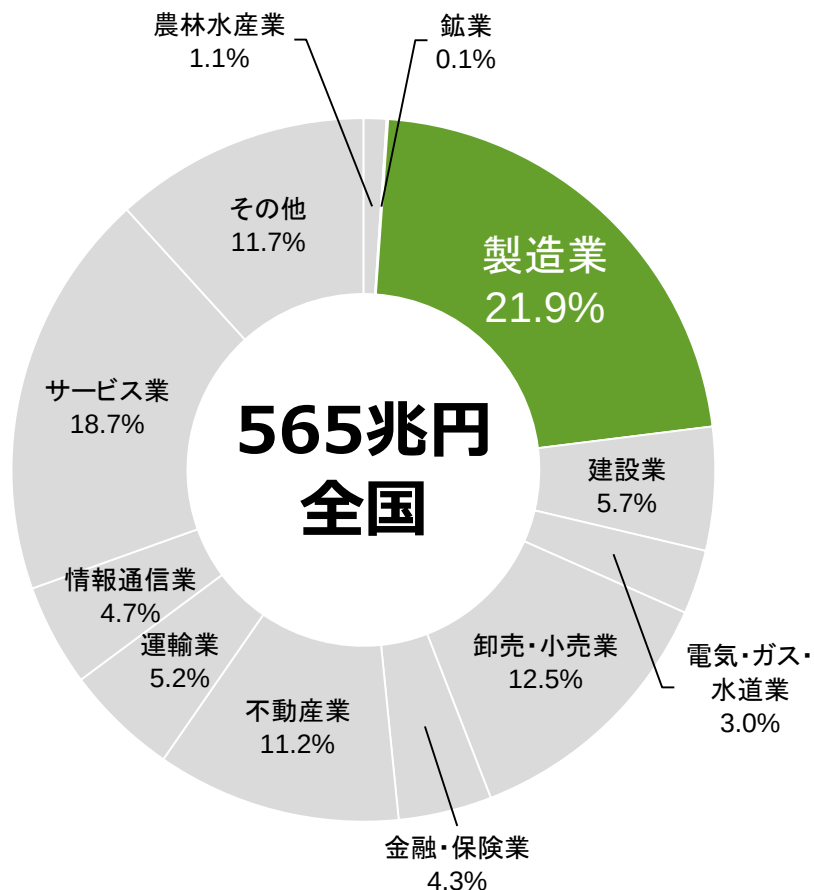
(4) 県内総生産の構成内訳

- 県内総生産に占める製造業の割合が2割を超え、本県は全国に比べ製造業を中心とした産業構成となっています。

福井県の県内総生産の構成内訳（平成30年度）

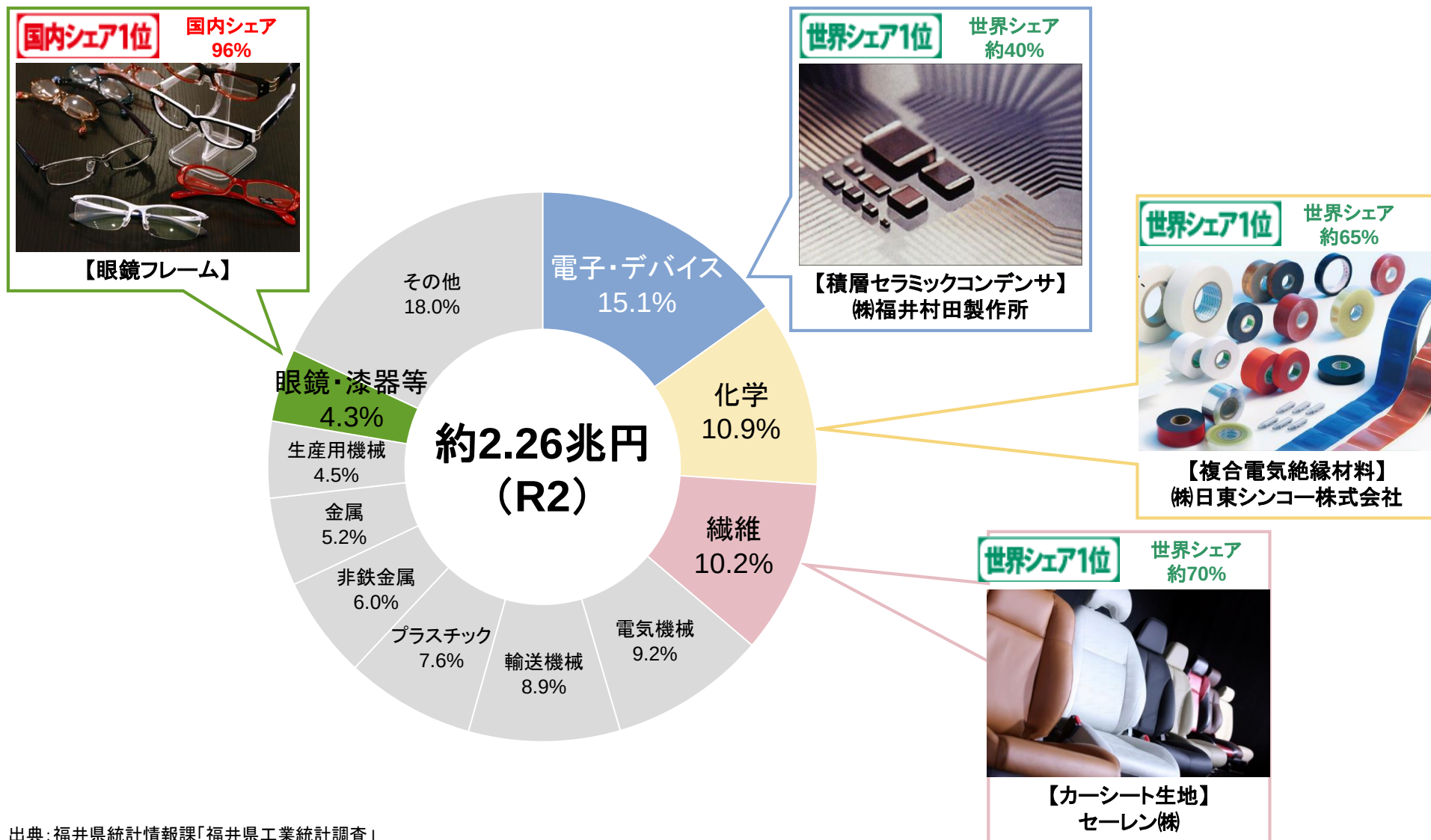


全国の県内総生産の構成内訳（平成30年度）



(5)「実は福井の技！」

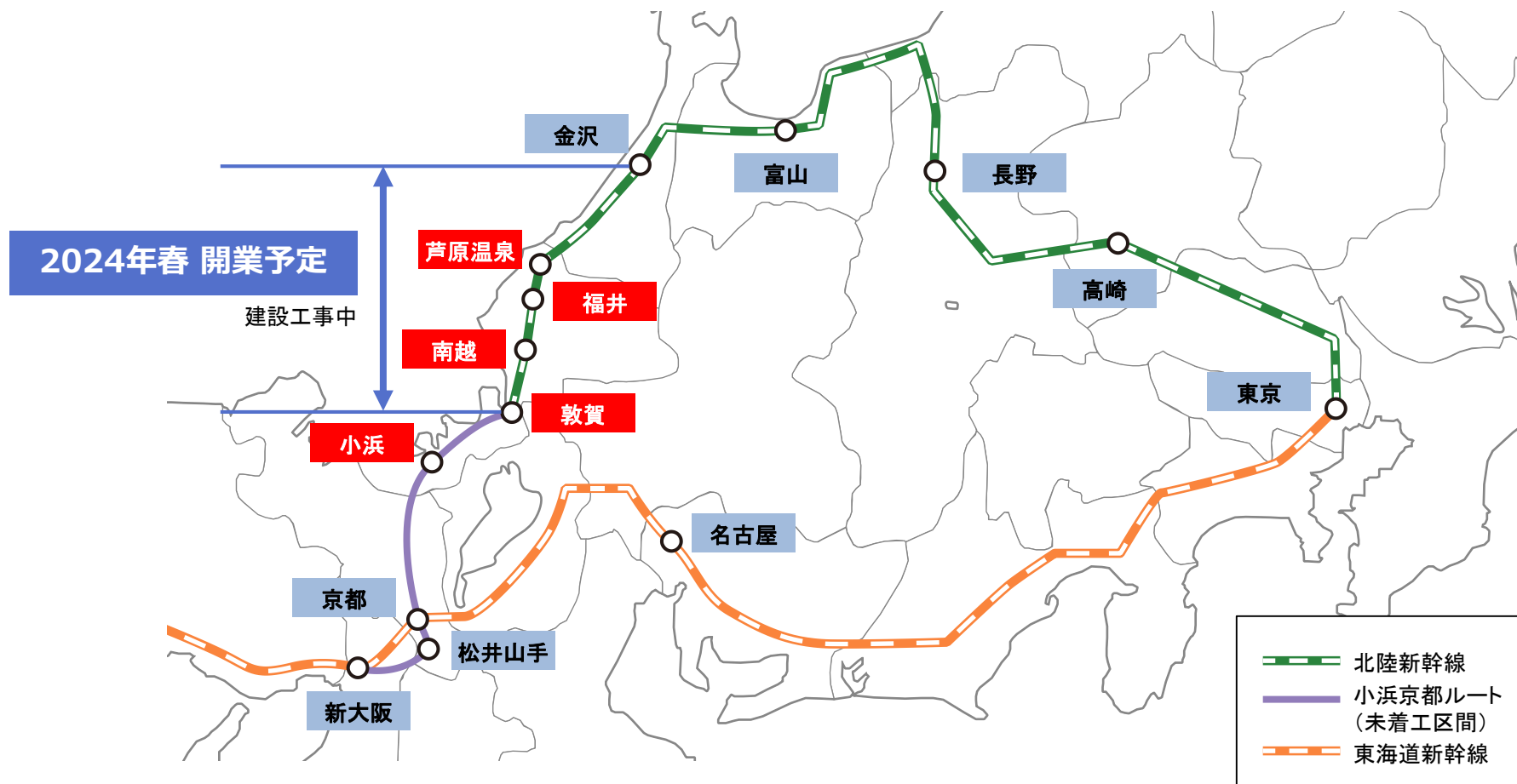
製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）



2 福井県の県政ビジョンと重要課題

北陸新幹線 ～敦賀以西は、小浜京都ルートに決定！～

- 平成29年3月15日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、敦賀以西のルートを「敦賀駅－小浜市(東小浜)附近－京都駅－京田辺市(松井山手)附近－新大阪駅」を結ぶルートに決定しました。



北陸新幹線の開通効果と事業費

全線開業後の所要時間

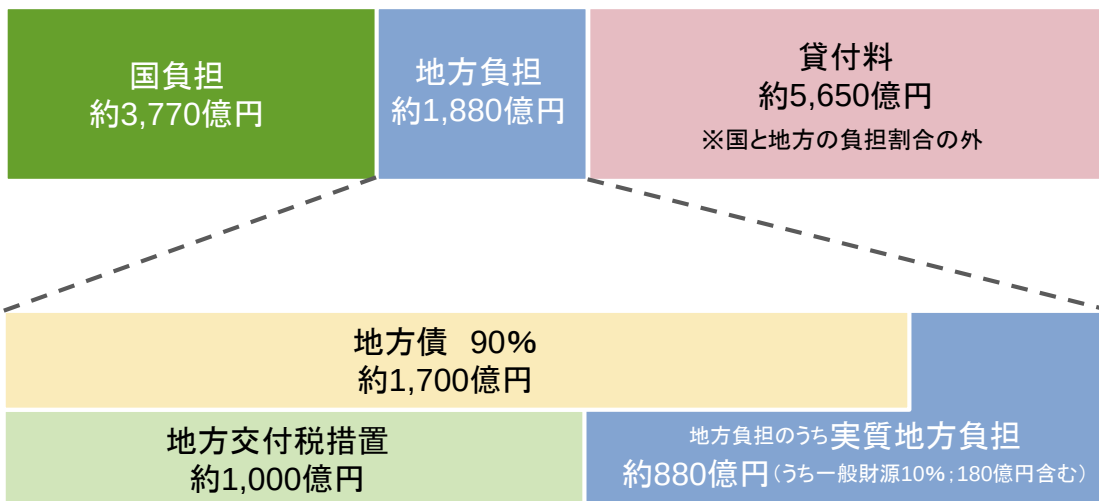
※所要時間は想定値であり、開業後の運行ダイヤはJRが決定する。

行先	小浜 発		福井 発	
	現状	整備後	現状	整備後
東京	4:12	35分短縮 → 3:37	3:25	32分短縮 → 2:53
京都	2:01	1時間42分短縮 → 0:19	1:20	40分短縮 → 0:40
新大阪	2:25	1時間47分短縮 → 0:38	1:43	48分短縮 → 0:55

金沢・敦賀間の建設費負担

※開業延期後の試算

福井県内区間事業費 約11,300億円（実質県負担 約880億円）



敦賀開業による経済波及効果

H24.11北陸経済連合会調査

◆経済波及効果

北陸全体

約800億円／年

うち福井県分

約210億円／年

◆雇用創出効果

北陸全体

約7,200人分／年

うち福井県分

約1,900人分／年

3 福井県の財政運営

(1) 令和3年度当初予算の規模

一般会計の予算規模

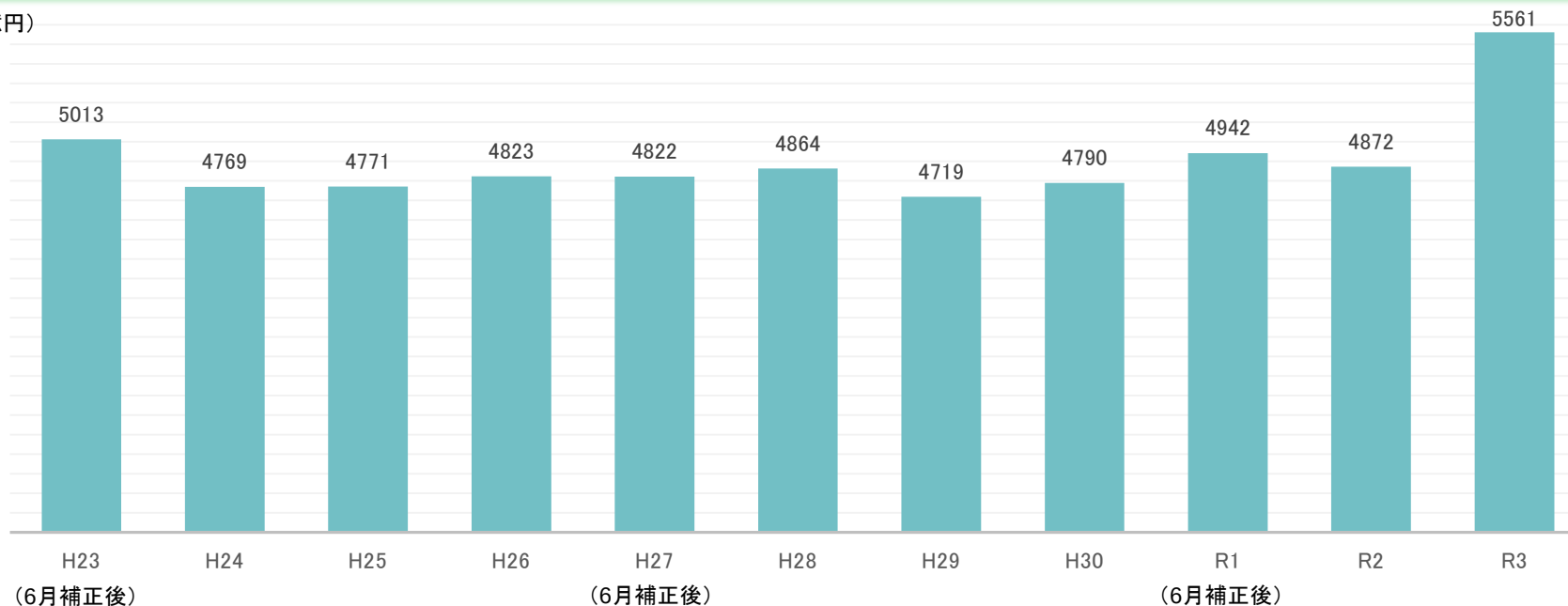
5,561億円

(対前年比14.1%増)

会 計	令和3年度 当初予算 (億円)①	令和2年度 当初予算 (億円)②	伸び率(%) ①/②
一般会計	5,561	4,872	14.1
特別会計	745	744	0.1
企業会計	423	429	△1.3
計	6,729	6,045	11.3

一般会計の当初予算規模の推移

(億円)



(2) 令和3年度当初予算編成の重点ポイント

令和3年度は、本県の長期ビジョンに掲げた「とんがろう、ふくい」の実現に向けた本格的な県政運営のスタートとなる年です。

新型コロナウイルスの「感染拡大防止」と「経済再生」の両立に全身全霊で対応するとともに、「徹底現場主義」に基づき、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた未来の福井の可能性を大きく広げ、県民益を最大化する施策を実施するため、以下の項目を柱とした予算編成を行っております。

1 長期ビジョンによる新時代の創造

- ・広域交通ネットワークの整備促進
北陸新幹線建設事業(41,979百万円)
- ・開業に向けたまちづくりの推進と交通の充実
福井駅西口市街地再開発支援事業(933百万円)
- ・創業・新分野チャレンジの支援
ふくい地域経済循環ファンド事業(10,000百万円)
- ・日本一の出会い・子育て応援
不妊治療中核施設整備事業(242百万円)

2 新型コロナに打ち克つ社会経済の実現

- ・感染拡大防止
新型コロナウイルス感染症対策(7,413百万円)、新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金(870百万円)
- ・経済再生
福井県版持続化給付金(3,000百万円)、県制度融資(コロナ関連融資)(12,615百万円)
- ・スマート福井の実現
県内企業のDX推進事業(174百万円)、福井県DX推進事業(42百万円)

3 安心安全対策の充実

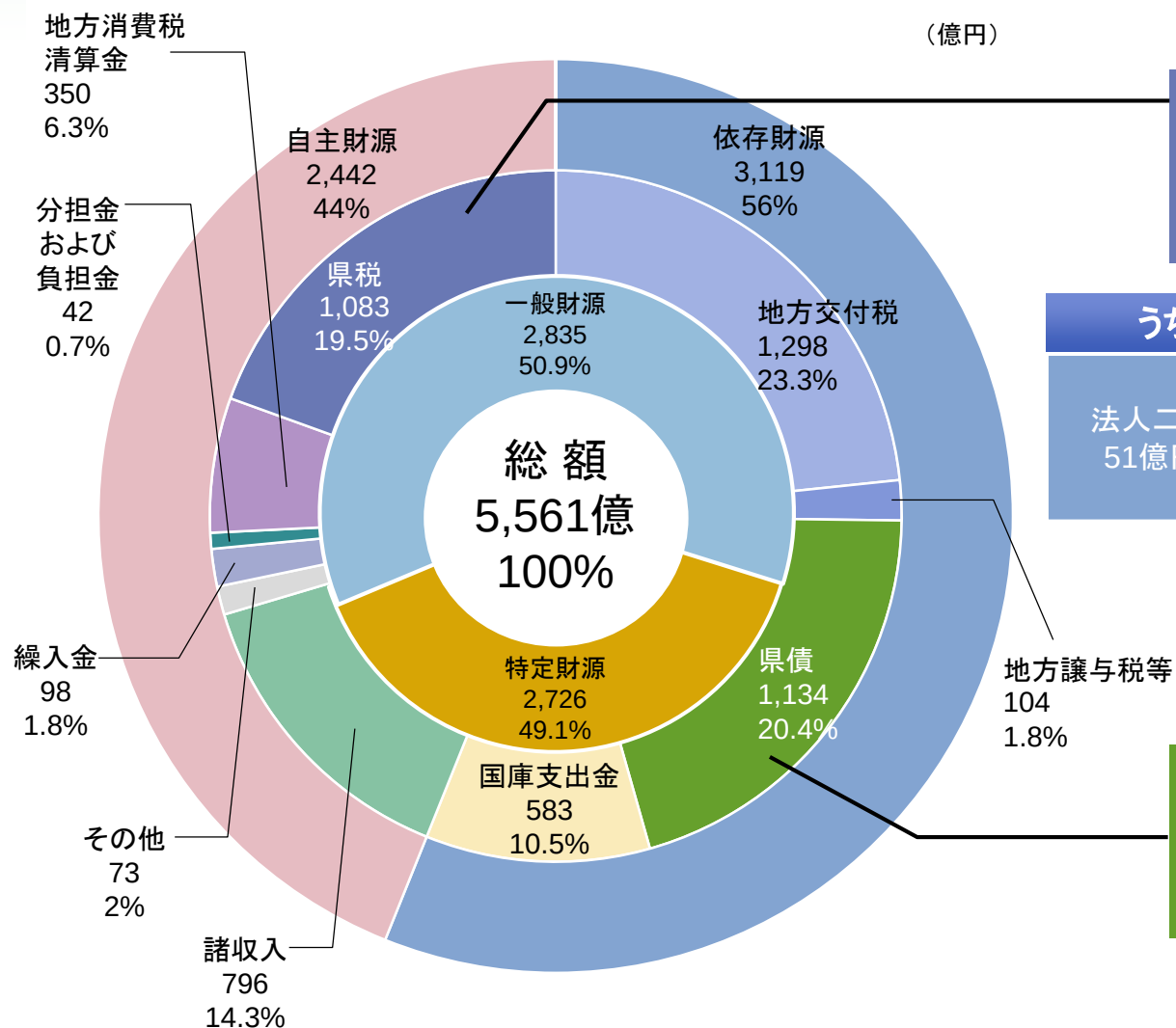
- ・防災・減災・国土強靱化対策
道路の防災対策・補修、河川の改修等(22,198百万円)
- ・大雪被害への対応
除排雪経費、農業用ハウス等の復旧支援、地域鉄道雪害対策支援 等

(3) 令和3年度福井県当初予算(一般会計)歳入

■ 一般会計予算総額は、5,561億円に対前年比14.1%増

歳入

(億円)



県税の主なもの()内は昨年度比

- ・個人県民税 253億円(▲34億円)
- ・法人二税 243億円(▲48億円)
- ・地方消費税 228億円(▲22億円)

うち原子力発電関係歳入 計262億円(歳入の5.5%)

法人二税
51億円

核燃料税
102億円

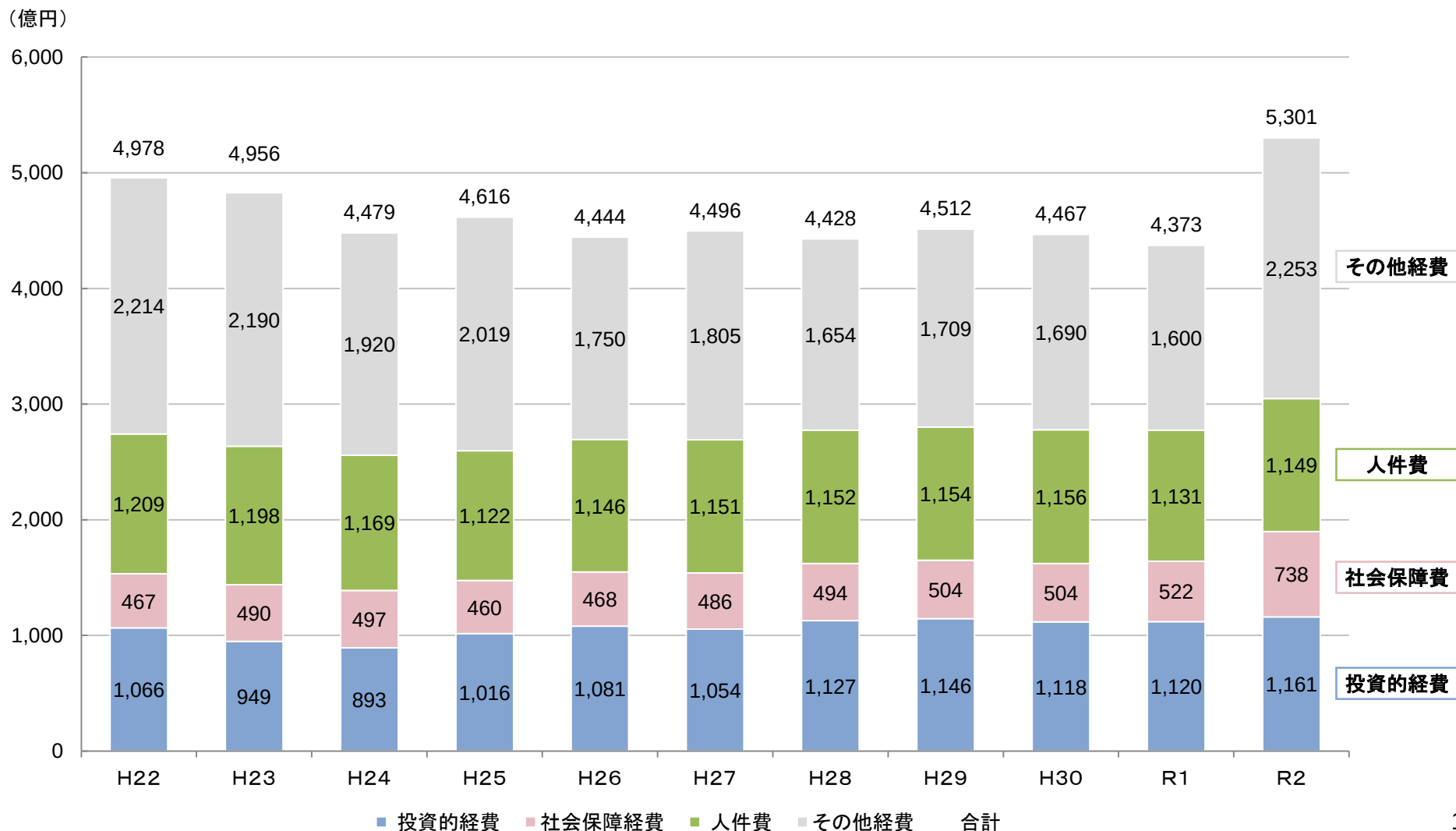
電源三法交付金
109億円

県債の主なもの()内は昨年度比

- ・公共 231億円(+15億円)
- ・北陸新幹線建設 262億円(+10億円)
- ・臨時財政対策債 149億円(▲4億円)

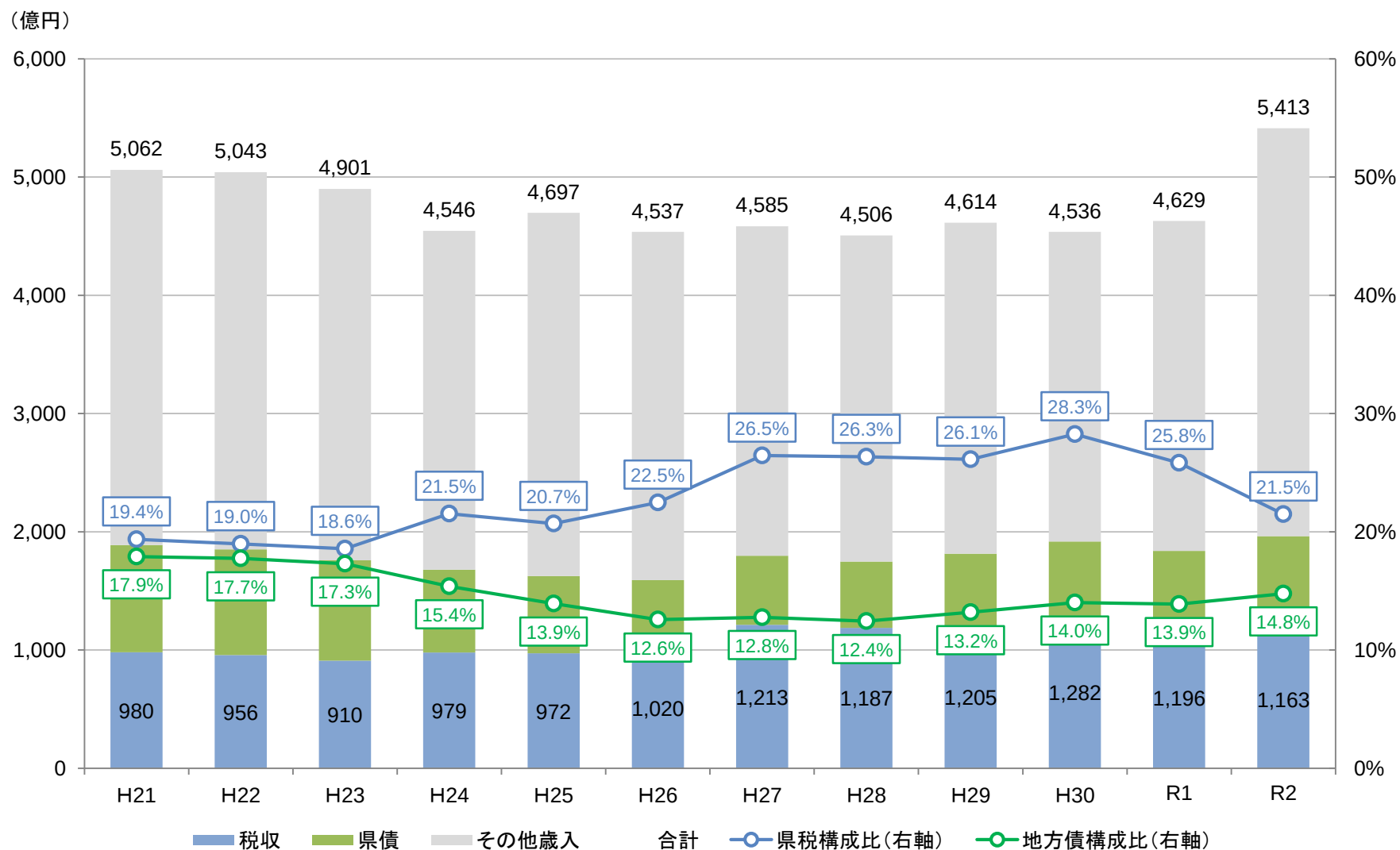
(4) 福井県普通会計歳出決算の推移

- コロナウイルス感染症対策関連経費により、「その他経費」が増加
- 国直轄事業、防災・減災等の公共事業増加により、「投資的経費」が増加



(5) 福井県普通会計歳入決算の推移

- 核燃料税の見直しや企業立地の促進を図り、県税等一般財源による安定的な歳入確保の努力を継続

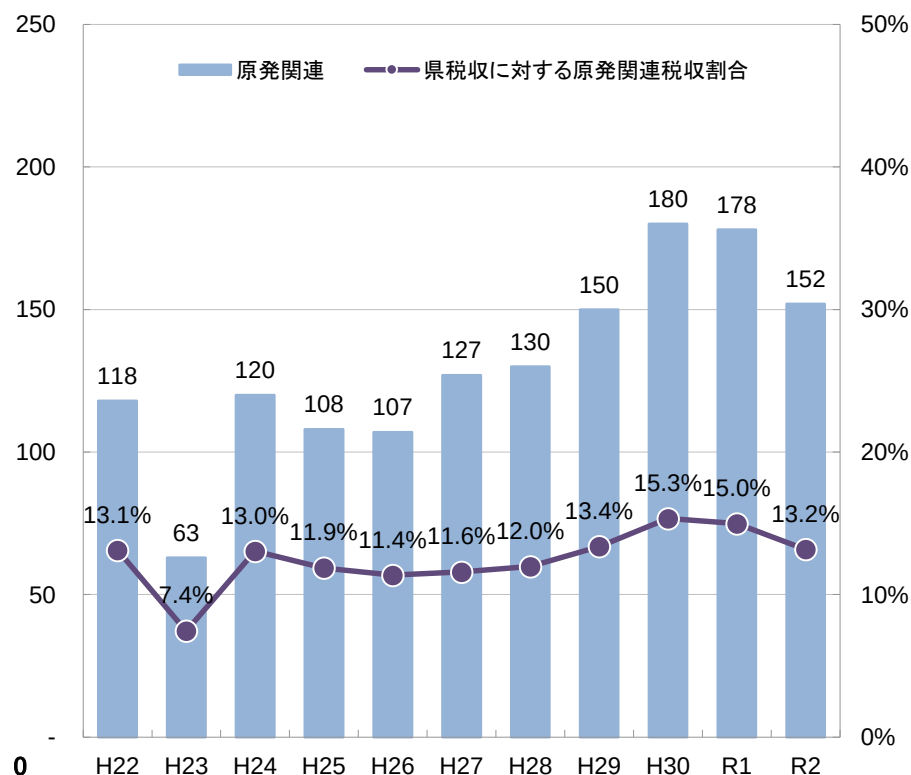


(6) 原子力発電関連税収等の推移

➤ 東日本大震災の影響に伴う原子力発電所停止以降も安定的に推移

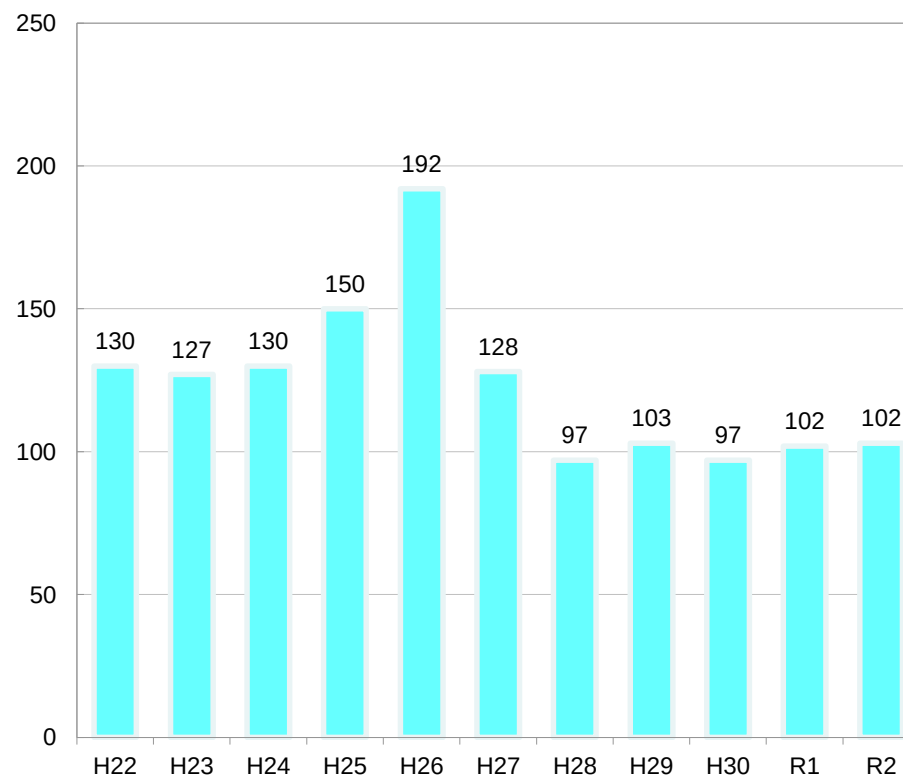
福井県原発関連税収額

(億円)



電源三法交付金の交付額

(億円)



(7) 核燃料税の安定確保

1 背景

- 使用済燃料の県外搬出が進んでいない現状を踏まえ、早期の県外搬出をより強力に促す仕組みが必要
- 立地地域と消費地がともに発展していくための共生促進対策がますます重要となる中、これら諸施策の拡充に伴う財政需要の増加への対応および安定的な税収の確保が必要

2 見直しの概要(課税期間 令和3年11月10日～)

- 搬出促進割の税率を全国最高水準まで引上げ(年1,000円/kg→年1,500円/kg)
- 出力割の税率を引上げ(18.3万円/千kW→20.48万円/千kW)
- 見直しの結果、計画額税収について、今期年額143億円のところ次期は154億円となる。

※原子力発電所がすべて稼働し、価額割が入る場合の額

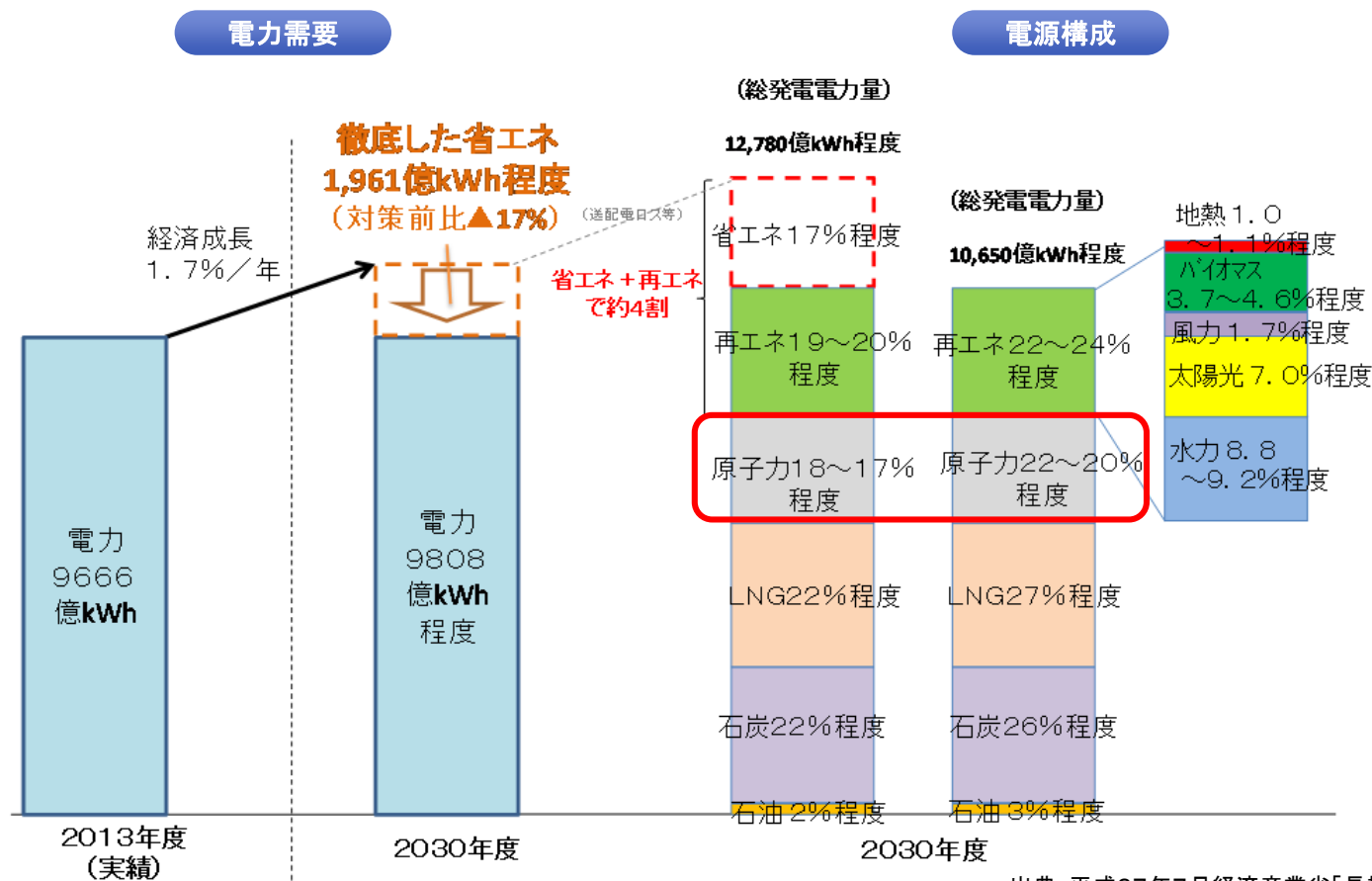
	課税標準 (現行と同じ)	税率
価 格 割	発電用原子炉へ挿入した核燃料の価額	8. 5 % (現行と同じ)
出 力 割	発電用原子炉の熱出力	20. 48 万円/千kW (ただし廃止措置中は1/2)
搬出促進割	5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量	1, 500 円/kg

※1 すべての原子力発電所が稼働した場合の計画額

(8)原子力発電に関する国の方針

➤ 長期的、安定的に原子力発電が活用される見通し

- 2030年度の電源構成において、原子力の割合を20～22%程度確保することを決定(2015年7月)



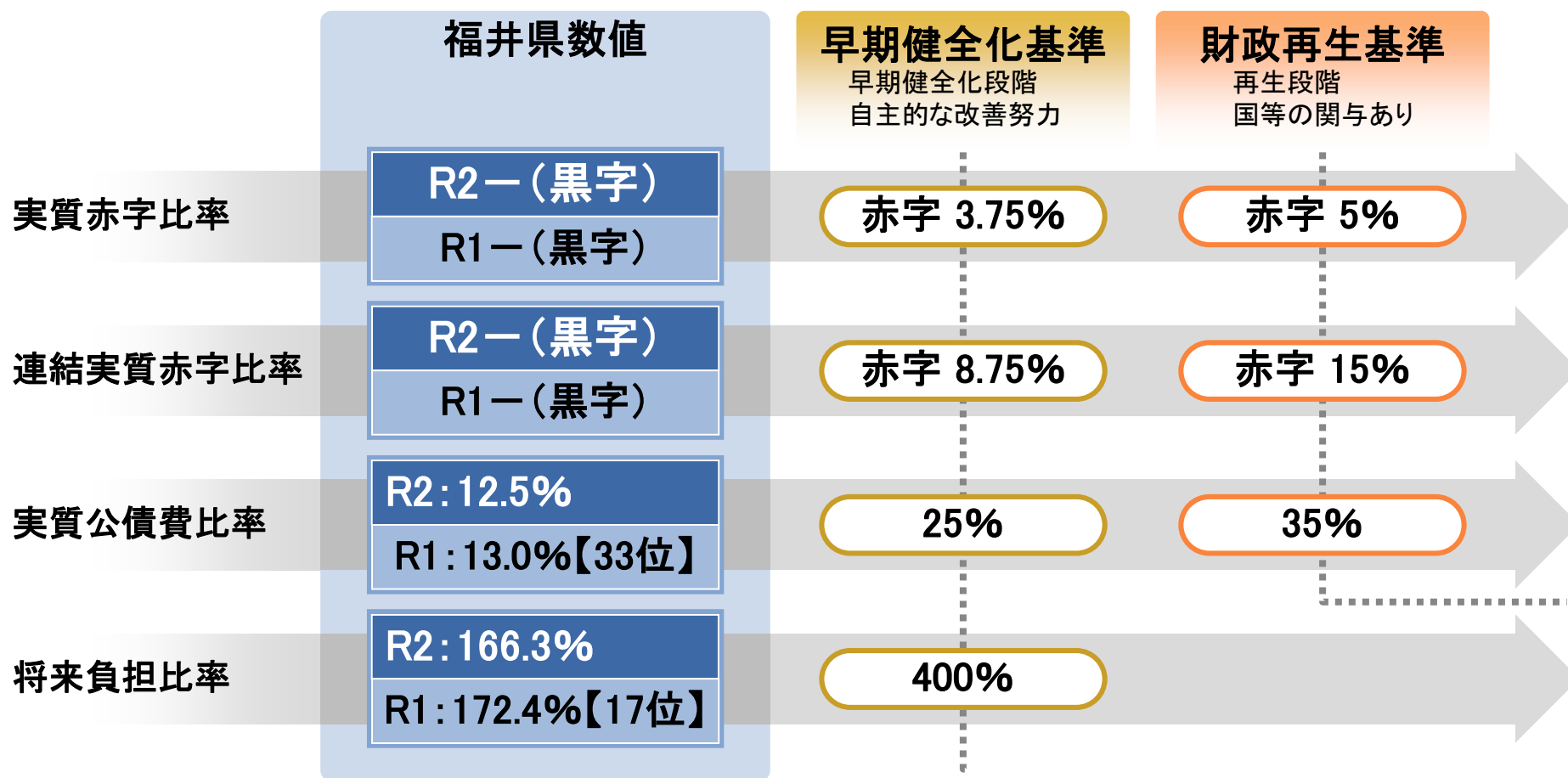
出典:平成27年7月経済産業省「長期エネルギー需給見通し」

(9) 原子力発電に関する福井県の現状

- 現在、大飯4号機が運転中
- 大飯3号機・高浜3・4号機は今後の運転再開に向けて定期検査中



(10) 財政健全化法における財政指標



資金不足比率 資金不足なし（病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、
臨海下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、下水道事業特別会計）

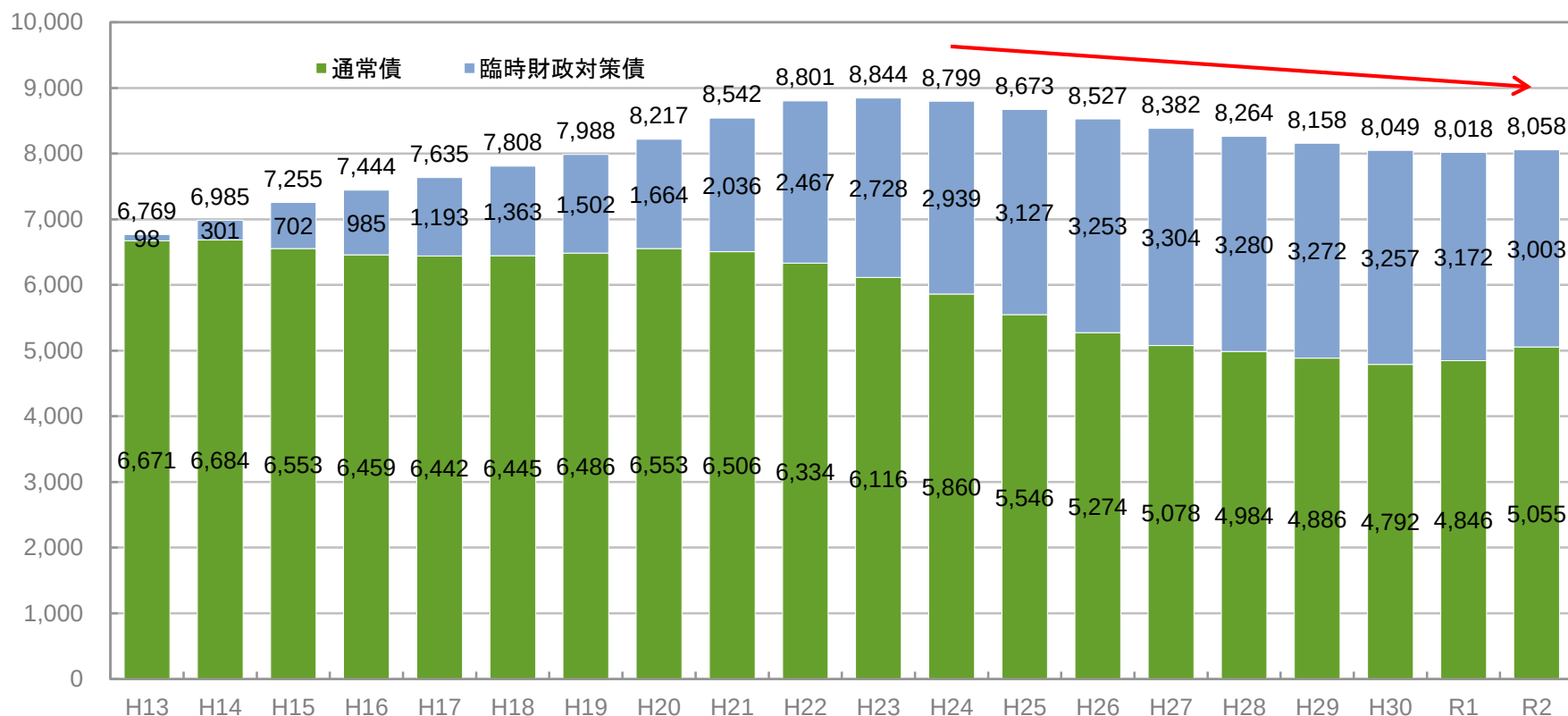
※【 】内は全国順位

(11) 地方債残高の状況

➤ 県債残高は、平成23年度をピークに減少傾向

- 今後、中長期に予定している新幹線建設に備えるため、人件費の抑制や公共事業の重点化等により、通常債の発行を抑制し、引き続き県債残高の抑制に努めます。

(億円)



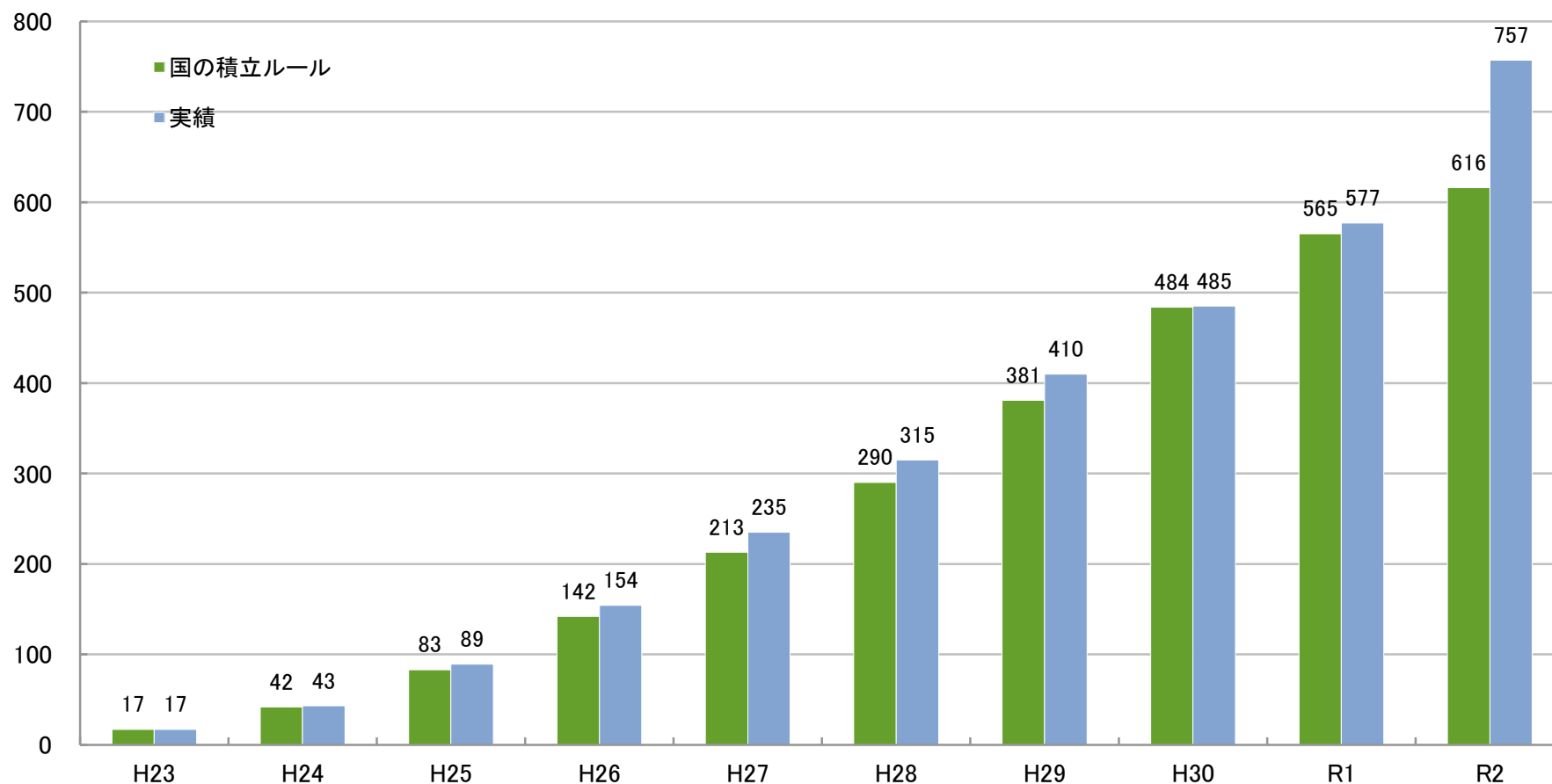
※ 臨時財政対策債 地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。

※ 満期一括償還地方債の減債基金積立額は地方債残高より控除している。

(12) 減債基金への積立状況

- 地方債の満期一括償還に備え、計画的に減債基金を積み立てています。

(億円)

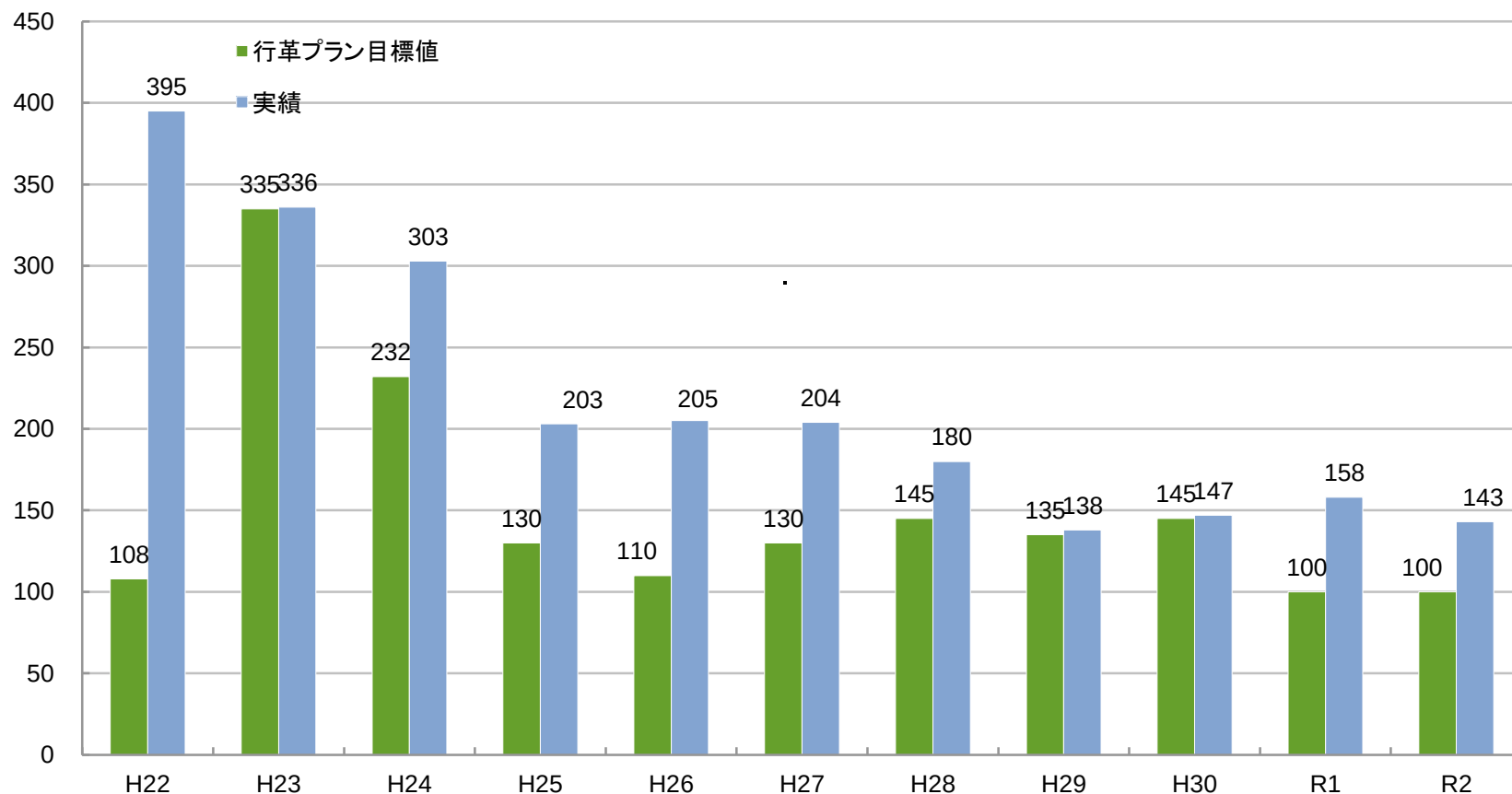


※ 国の積立ルールに基づき、発行額の1/30ずつを発行の翌年度から積み立てるものとして計算したもの。

(13) 財政調整基金等の残高

- 「財政調整3基金」は、行革プランを上回って積み立てています。

(億円)



※「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。

※プラン目標値は、H20～H22は新行財政改革実行プラン、H23～H27は第3次行財政改革実行プラン、H28～H30は第4次行財政改革実行プラン、R1は行財政改革アクションプランのものを示す。

※県債管理基金について、満期一括償還債の積立額は除く。

(14) 企業会計等の財政状況

- 企業会計等において資金不足は生じていません。

(百万円)

収益的収支	令和2年度				令和元年度			
	収入	支出	差引	資金剰余額	収入	支出	差引	資金剰余額
病院	25,696	24,550	1,146	11,451	24,686	24,383	303	10,393
工業用地等造成	195	163	32	7,366	290	202	88	7,133
工業用水道	768	648	120	2,122	736	622	114	1,849
水道用水	3,695	2,955	740	10,989	3,382	2,643	739	11,956
臨海下水道	1,136	948	188	1,922	1,118	908	210	2,166
港湾事業	563	230	333	39	489	374	115	39
流域下水道事業	2,370	2,668	△298	985	943	942	1	998

(15) 出資団体の改革状況

- ふくい農林水産支援センター(林業部門)を平成25年度末に県営化
- 土地開発公社、住宅供給公社を平成22年度末に解散

(百万円)

	ふくい農林水産支援センター			道路公社			土地開発公社	住宅供給公社
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H22	H22
当期損益	0	△3	△2	△25	△25	1	△2,232	△454
正味財産	979	972	970	△964	△989	△988	117	15
債務保証 損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0
対応状況	林業部門について 平成25年度末に県営化			令和4年9月末に解散予定			22年度末に 解散	22年度末に 解散

4 令和3年度予算等の概要 (新型コロナウイルス感染症対策関係)

令和3年度予算等の財源について

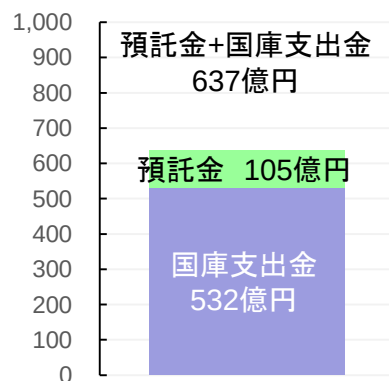
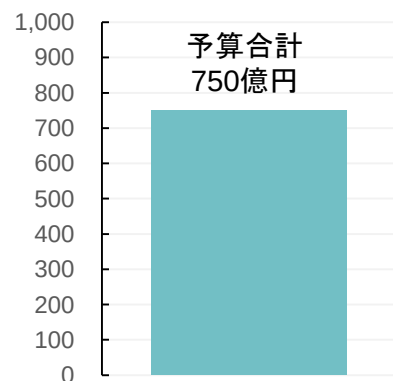
- 新型コロナウイルス感染症に関する対策として、令和3年度においてはこれまでに750億円を計上。
- 財源については、金融機関向け預託金及び国庫支出金が大半を占めており、県財政への悪影響は限定的。

令和3年度予算等の財源（新型コロナウイルス感染症対策分）

（百万円）

予 算	計上額	財源の内訳							
		特定財源							一般財源
		分担金・負担金	国庫支出金	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	
① 当初予算	32,280		19,964	37	590		10,351	47	1,291
② 4月補正予算	3,861		3,811		50				
③ 5月補正予算	1,482		1,482						
④ 6月補正予算	9,987		8,756				341		890
⑤ 6月追加補正予算	1,626		1,319						307
⑥ 8月専決予算	4,158		3,346						812
⑦ 8月追加専決予算	5,555		4,088						1,467
⑧ 9月補正予算	16,092		10,417						5,675
合計	75,041		53,183	37	640		10,692	47	10,442

補正予算の規模と預託金・国庫支出金の比較



- ・ 諸収入のうち105億円は金融機関向けの預託金
- ・ 預託金とは、金融機関に対し融資原資の一部として預け入れ、年度末に返還されるもので、これにより中小企業向けの低利融資を実現
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、預託金を増額し県制度融資（コロナ関連融資）の融資枠を拡大
- ・ 預託金は県の予算上、歳出と歳入が同額となり、一般財源負担が生じるものではない

新型コロナウイルス感染症に関する当初、補正予算・予備費による対応

①	3年度当初予算 ＜32,280百万円＞	- 県独自の福井県版持続化給付金制度を新たに創設 - 県の要請に応じ、休業等を実施した事業者に対する協力金を拡充 1万円/日(休業) ⇒ 4万円/日 5千円/日(時短営業) (休業・時短営業) - 県独自のプレミアム付き食事券の発行、県内旅行に係る旅行代金割引支援 など	⑤	3年度6月追加補正予算 ＜1,626百万円＞	- ワクチン接種における職域接種に対し、会場設置・運営経費等の支援を拡充 - 県独自のデジタルバウチャー(「ふく割」)発行による飲食店舗等支援の拡充
②	3年度4月専決予算 ＜3,861百万円＞	- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ひとり親世帯の生活の安定を図るため、給付金を支給 - 県内の宿泊事業者や旅行会社等を支援するため、キャンセル料を補填するとともに、県民に限定した宿泊割引や地域クーポンの発行 など	⑥	3年度8月補正予算 ＜4,158百万円＞	県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業者に対する協力金の拡充
③	3年度5月補正予算 ＜1,482百万円＞	- ワクチン接種のため診療時間外や休日に医療従事者を派遣する医療機関を支援 - 飲食店を対象とした感染対策の第三者認証制度を導入し、認証を受けた店舗に対して奨励金を支給	⑦	3年度8月追加補正予算 ＜5,555百万円＞	- 県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業者に対する協力金の拡充 - 福井県緊急事態宣言の発出により売上が減少した事業者の事業継続支援のための支援金の拡充
④	3年度6月補正予算 ＜9,987百万円＞	- 医療機関における検査機器等の設備整備や一般・重症病床の確保を支援 - 制度融資・経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)の拡充 - 県独自の福井県版持続化給付金制度を拡充 など	⑧	3年度9月補正予算 ＜16,092百万円＞	- 感染症対策に留意した県有施設におけるイベント等開催の支援 - 感染症が発生した事業所等が県の求めに応じ協力した場合の協力金の支給 など

新型コロナウイルス感染症に関する対応

【主な事業①】 新型コロナウイルス感染症対策事業

<事業の概要>

- 医療機関における検査機器や院内感染防止に必要な設備整備を支援
- 臨時の医療施設の開設に備えた設備整備支援
- コロナ患者受け入れのための病床確保支援 等

<事業の背景>

新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、
更なる検査・医療体制の強化を図る。

<事業費>

(当初) 6,713百万円 (6月補正) 4,333百万円
(9月補正) 2,605百万円

※財源: 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 等



【臨時医療施設イメージ】



【PCR検査機器】

新型コロナウイルス感染症に関する対応

【主な事業②】 感染症の影響を受けた事業者等への支援

＜事業の概要＞ ※9月補正時点

飲食店

クラスター防止協力金
【147億円】

- ・時短要請に応じた飲食店に対して支給

中小企業

2.5～7.5万円／日

大企業等

最大20万円／日

周辺事業者等

中小企業者等

事業継続支援金
【49億円】

- ・1～9月の期間において、
売上が50%以上減少
→ 10万円／月
売上が30～50%減少
→ 5万円／月

※合計で最大6か月分

交通事業者

地域公共交通等
運行継続特別支援事業
【6億円】

- ・車両維持に要する経費を支援（4～9月分）

※売上50%以上減少の場合

＜事業の背景＞

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い安定した経営に支障が生じている、中・小規模事業者・個人事業主を支援。

＜事業費＞

（当初） 870百万円（6月補正）1,440百万円
（8月専決）9,714百万円（9月補正）8,206百万円

※財源：諸収入、新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金 等

新型コロナウイルス感染症に関する対応

【主な事業③】

県内経済の消費喚起

＜事業の概要＞ ※9月補正時点

宿泊業
旅行業

ふくい de お得キャンペーン 【60.2億円】

- ・ 県内宿泊・日帰り旅行代金の割引を支援
- ・ キャンセル料の無料化及び事業者への補填

県産食材を活用した マスク会食推進キャンペーン 【2.2億円】

- ・ 県産食材の提供等によりマスク会食推進店等への誘客を促進

飲食業

福井県版Go To イート 【2.5億円】

- ・ 食事券発行に必要な経費を支援

「ふく割」の発行 【15.2億円】

- ・ 発行規模の拡大
- ・ 業種限定クーポンの発行
- ・ マスク会食限定クーポンの発行

小売業等

Go To ショッピング 【1.2億円】

- ・ 商店街等の消費喚起イベント開催を支援

＜事業の背景＞

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い売上が減少している各業種に対して、消費喚起策を実施し、県内経済の活性化を支援。

＜事業費＞

(当初) 1,150百万円(4月補正)3,085百万円
(6月補正) 688百万円(9月補正)3,202百万円
※財源: 諸収入、新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金 等

新型コロナウイルス感染症に関する対応

【主な事業④】

労働移動促進事業

<事業の概要>

●求職者に対し、職業訓練及び正規就労を前提としたトライアル就労の機会を提供

●スキルアップした求職者が正規就労するまでのフォローアップの実施

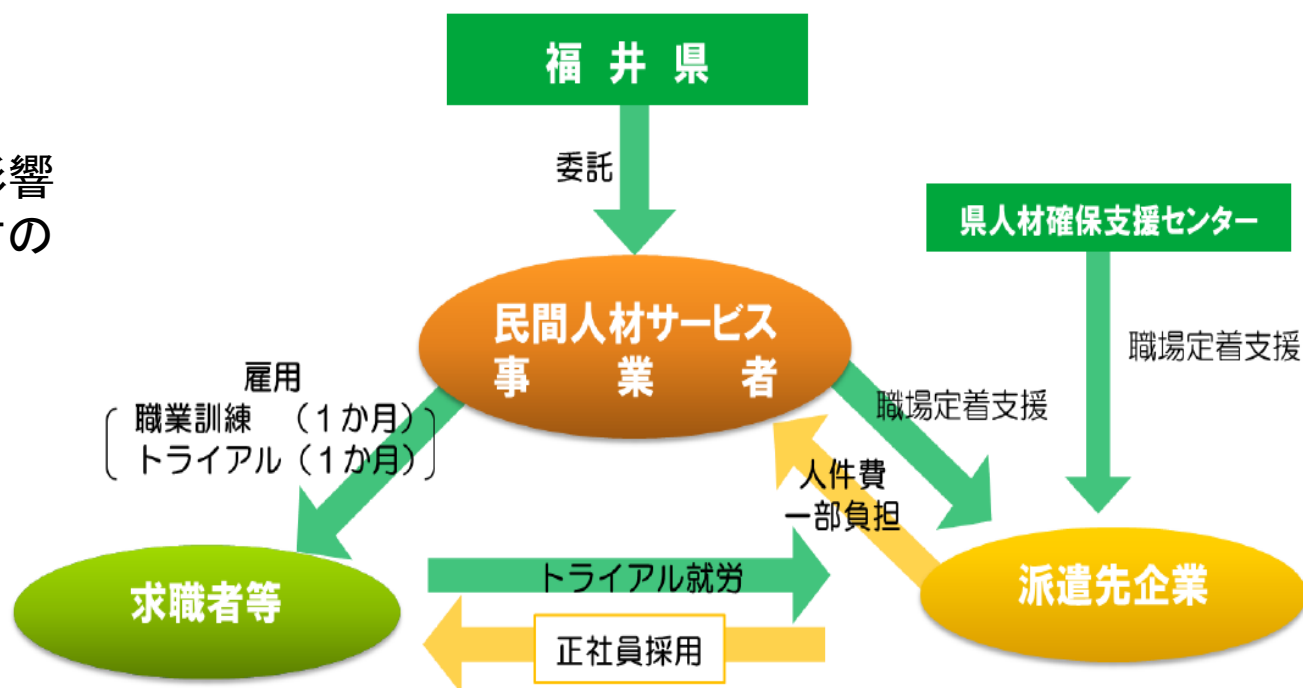
<事業の背景>

新型コロナウイルス感染症等の影響により、離職を余儀なくされた人材の就労機会を確保。

<事業費>

(9月補正)62百万円

※財源：一般財源



新型コロナウイルス感染症に関する対応

【主な事業⑤】 「おはなしはマスク」県民運動事業

<事業の概要>

飲食店を対象に感染対策の第三者認証制度を導入し、認証を受けた店舗に対して奨励金(10万円)を支給

<事業の背景>

「おはなしはマスク」の県民運動を展開することで、マスク会食を含む広範な感染対策に取り組む飲食店を支援。

<事業費>

(5月補正)476百万円

※財源:新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金



5 地方公会計に基づく財務諸表の状況

統一的な基準による地方公会計 令和元年度一般会計等決算

- 本県では平成28年度決算より、総務省が示した統一的な基準による公会計を作成し、公表しています。

一般会計等の財務四表

■ 純資産変動計算書

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,699,916	固定負債	922,809
事業用資産	217,867	地方債	804,081
インフラ資産	1,260,110	その他	118,728
その他	221,939	流動負債	78,302
流動資産	33,048	地方債	67,256
現金預金	11,482	その他	11,046
基金	18,444	負債の部合計	1,001,111
その他	3,122	純資産の部合計	731,853
資産の部合計	1,732,964	負債及び純資産の部合計	1,732,964

■ 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
経常費用	390,555	臨時損失	2,001
人件費	123,229	災害復旧費	1,811
物件費等	113,320	投資損失 引当金繰入額	—
移転費用	146,697	損失補償等 引当金繰入額	72
その他	7,309	その他	118
経常収益	18,984	臨時利益	—
使用料及び手数料	8,191	資産売却益	—
その他	10,793		
純経常行政コスト（経常収支）	371,571	純行政コスト	373,572

統一的な基準による地方公会計 令和元年度一般会計等決算

■ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	732,169
本年度中の変動額	▲316
純行政コスト	△373,572
財源	352,872
税金等	281,964
国県等補助金	70,908
その他	20,384
本年度末純資産残高	731,853

■ 資金収支計算書

単位：百万円

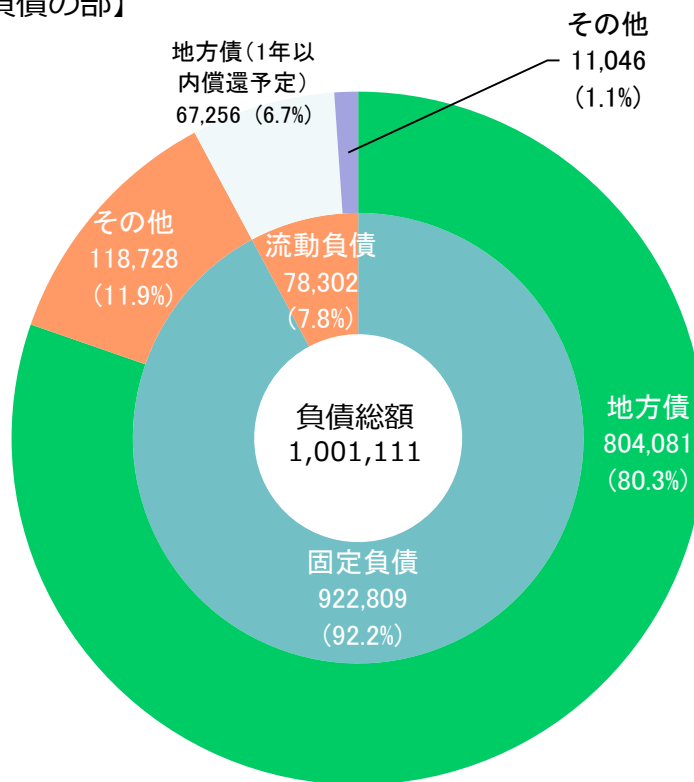
科目	金額	科目	金額
業務支出	323,593	財務活動支出	59,333
業務費用支出	176,882	財務活動収入	64,964
移転費用支出	146,711	財務活動収支	5,631
業務収入	352,951	資金収支額	1,937
臨時支出	1,811	前年度末資金残高	6,903
臨時収入	1,446	本年度末資金残高	8,840
業務活動収支	28,993	本年度末歳計外現金残高	2,642
投資活動支出	52,585	本年度末現金預金残高	11,482
投資活動収入	19,898		
投資活動収支	△32,687		

統一的な基準による地方公会計 令和元年度一般会計等決算

■ 貸借対照表（一般会計等）負債の構成

負債は合計で約 1 兆 1 1 億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約 9 割を占めています。

【負債の部】



(単位：百万円)

■ 資産老朽化比率について

資産老朽化比率（資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合）が60%を超えています。

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
建物	321,564百万円	198,216百万円	61.6%
事業用	259,660百万円	156,900百万円	60.4%
インフラ	61,904百万円	41,316百万円	66.7%
工作物	2,782,098百万円	1,701,913百万円	61.2%
事業用	16,805百万円	11,352百万円	67.6%
インフラ	2,765,293百万円	1,690,561百万円	61.1%
合計	3,103,662百万円	1,900,129百万円	61.2%

■ 県民1人当たり資産・負債等について

県民1人あたり、2,230千円の資産がある一方、1,288千円の借金（負債）があります。

昨年度から資産は25千円増加し、負債も19千円増加しました。

資産	負債
2,230 (2,205)	1,288(1,269)
	純資産
	942(936)

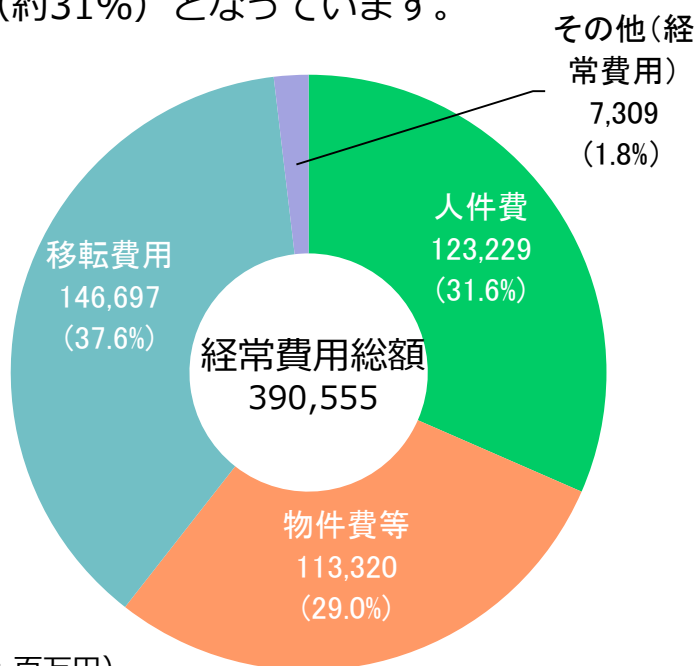
※ () 内は昨年度、H31年、R2年3月末住民基本台帳人口により算出

統一的な基準による地方公会計 令和元年度一般会計等決算

■ 経常費用概要

経常費用の合計は約3,906億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,467億円（約37%）となっています。

次いで職員給与費等の「人件費」が、約1,232億円（約31%）となっています。



(単位：百万円)

■ 県民1人当たりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民1人あたり、503千円負担しています。

単位：千円

	H30	R 1	差額
人件費	154	159	+5
物件費等	145	146	+1
移転費用	182	189	+7
その他（経常費用）	12	9	△3
合 計	493	503	

※H30、H31年3月末住民基本台帳人口により算出

6 福井県長期ビジョンの概要

福井県長期ビジョンの概要 (1) 将来構想

計画期間: 令和2年度～22年度

〔基本理念〕

『「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！ もっとおもしろく！』

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」のふくいを、みんなで守り、次世代に引き継ぎます。さらに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・ドキドキする「おもしろい！」ふくいを目指します。

〔2040年に福井県が目指す姿〕

SDGs(誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会)の理念に沿いながら、3つの姿を目指します。

◇ 自信と誇りのふくい

(「ふくいらしさ」を大切に。県民が誇りをもって暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む【ふくい】)

◇ 誰もが主役のふくい

(すべての人が輝き、互いに支え合い、幸せを実感しながら、将来にわたり安心して暮らせる【ふくい】)

◇ 飛躍するふくい

(交通体系の進展や技術革新を活かして、産業の新たな可能性を拓く、創造的で活力ある【ふくい】)

福井県長期ビジョンの概要（２）基本目標・実行プラン

計画期間：令和２年度～２２年度

〔基本目標〕

『しあわせ先進モデル 活力人口１００万人ふくい』

高速交通・物流網の早期完成により、日本海国土軸の中心に位置する本県が「国土の新拠点」に。千年を超える歴史と文化に一段と磨きをかけ、国内外から多くの人が往来。日本一の人材力・技術力を活かした新たな産業が集積し、「幸福度日本一」の質の高い暮らしを実現する、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築く。

〔実行プラン〕

将来像・目標を実現するため、「実行プラン」として、最初の５年間（令和２年度～６年度）で実行する主な政策・施策

プロジェクト名	詳細	目標
ふくいエンタメ計画 ～ふくいの魅力をとがらせよう～	観光・文化・スポーツ等のとがった魅力で多くの人を呼び込み、県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会を創出	ビジット２０００ ※観光客入込数２,０００万人（２０２４年）
次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～	「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革等により若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を輩出	スタート３０００ ※創業・事業承継等の件数３,０００件（２０２０～２０２４年度計）
しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～	それぞれが自分の立場でできることを考え持ち寄る「県民総参加」の社会を形成	アクション１０００ ※県民の主体的な活動応援１,０００件（２０２０～２０２４年度計）

7 行財政改革の実施

(1) 行財政改革アクションプラン

推進期間：令和元年度～5年度

アクションプランのポイント

方針1 県民主役の県政推進

- ◇クレド(行動規範)に基づく、職員の自主的な行動促進による、県民主役の県政推進
- ◇「県民会議」の開催など、県民参加による既存事業のゼロベース見直しなど、徹底現場主義による県政推進

方針2 市町との協働強化

- ◇県と市町の共通課題について、課題ごとの検討チーム等により、協働して対応

方針3 仕事の進め方改革

- ◇AIや県民衛星データの積極活用
- ◇効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針4 人材の確保・育成

- ◇適正な人員配置、女性職員の活躍推進、グローバル人材の育成・活躍推進

方針5 健全財政の堅持

(2) 行財政改革アクションプランにおける健全財政の堅持

地方財政健全化法に基づく健全化基準の維持

- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持
- 将来負担比率は、200%未満を維持

県債残高の適正管理

- 北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備がピークを迎え、県債発行の大幅な増加が予定されている中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。
- 県債残高6,000億円未満(臨時財政対策債を除く)を維持します。

財政調整のための基金残高の確保

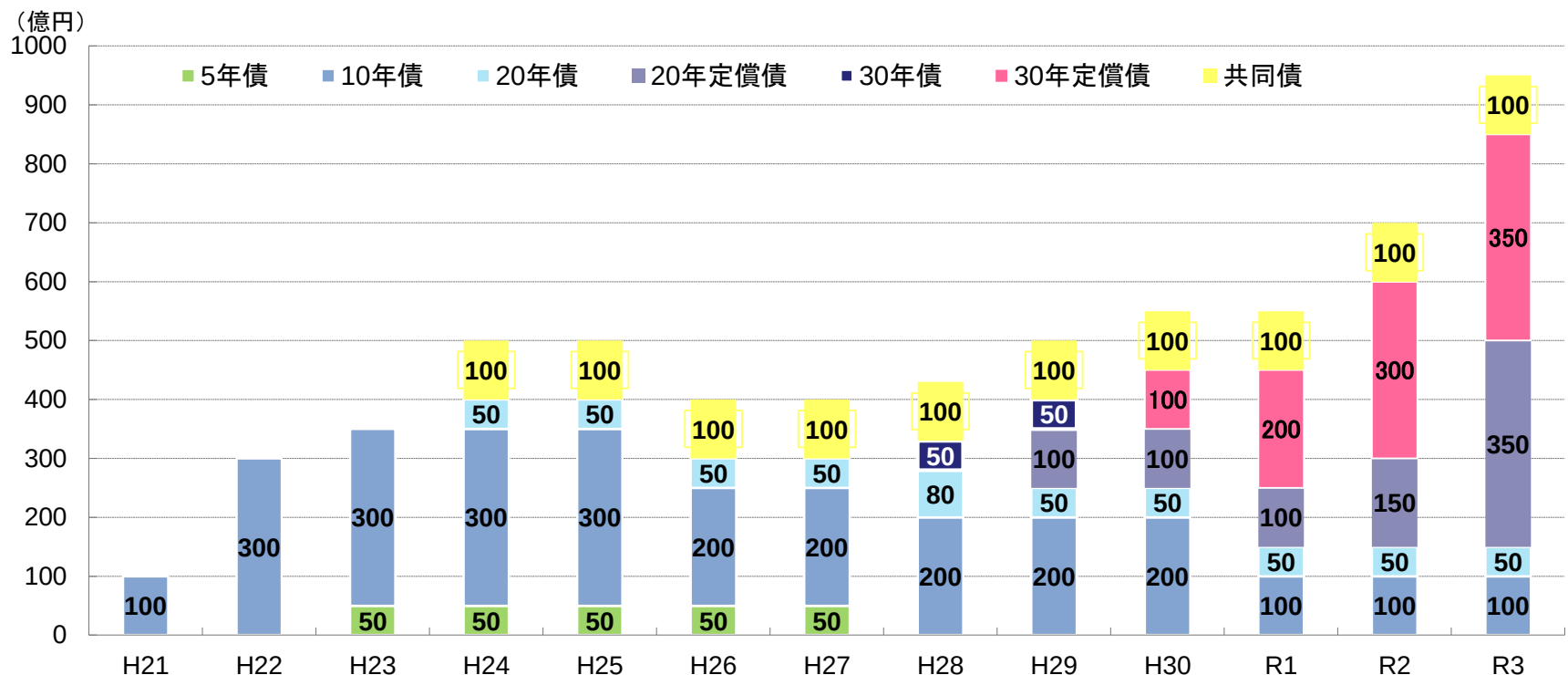
- 災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の基金残高を確保します。

8 福井県債のご紹介

(1) 市場公募債の発行状況

➤ 令和3年度は共同債と個別債合わせて約950億円を発行予定

市場公募債年限別発行額の推移



※平成21年度から市場公募債を発行

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
5年債			50	50	50	50	50						
10年債	100	300	300	300	300	200	200	200	200	200	100	100	100
20年債				50	50	50	50	80	50	50	50	50	50
30年債								50	50				
20年定償債									100	100	100	150	350
30年定償債										100	200	300	350
共同債				100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※発行額は借換債含みの額

(2) 令和3年度の市場公募債発行計画

- 7月に20年定時償還債・30年定時償還債、20年満期一括債を同時起債
- 9月に10年債を起債

令和3年度市場公募債発行計画

		令和3年度												(億円) 計	
		3年 4月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月		未定
個別債	共同債	70			30										100
	10年債				100										100
	フレックス		650 (※1)											100 (※2)	750
計		70	650		130									100	950

(※1)うち ①20年定時償還債300億円／②30年定時償還債:300億円／③20年満期一括債:50億円

(※2)「フレックス」の未定分は、市場環境や資金状況等を踏まえて発行

福井県債に関するお問い合わせ先

- 福井県 総務部 財政課
- 住所 〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番1号
- TEL 0776-20-0233
- FAX 0776-20-0629
- Email : kisai@pref.fukui.lg.jp
- HP : <http://www.pref.fukui.lg.jp/gyosei/gyozaisei/cat4309/index.html>

